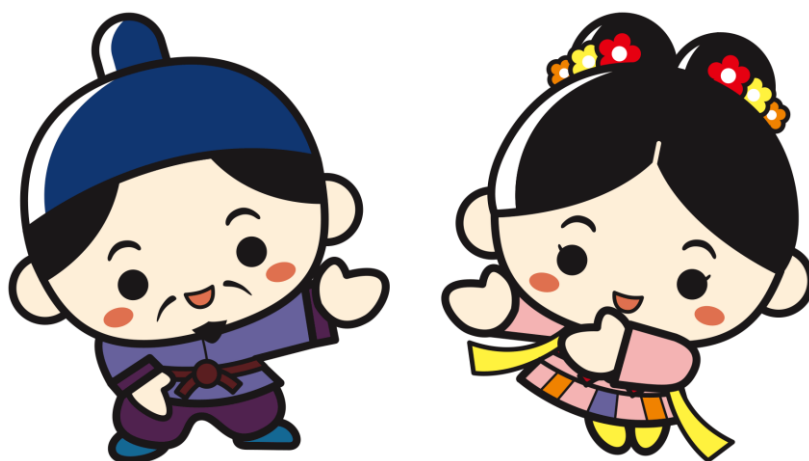


平成29年度決算 統一的な基準による財務書類



江津市PRキャラクター
人麻呂くん♡よさみ姫

平成31年3月



はじめに

地方分権の進展に伴い、これまで以上に責任ある地域経営が地方公共団体に求められており、そのためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示をする必要があります。

このような中、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行革推進法）において、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度改革」が位置付けられ、また、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（地方行革新指針）において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」により、本市では、平成 20 年度決算分から普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表を作成・公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

統一的な基準の導入

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。この基準による財務書類等の作成には固定資産台帳の整備が必須であり、固定資産の増減が明確に把握できるとともに、作成方法が統一されることで団体間での比較が容易となります。

本市では、この総務省の要請を受け、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し公表することとしました。

これにより、本市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。また、今後は、他団体との比較を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

作成の基準

4 つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。

①対象会計

区 分		対 象 と な る 会 計 等	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
		事 業 会 計	国民健康保険事業会計、国民健康保険診療所事業会計
			後期高齢者医療事業会計、公共下水道事業会計
			農業集落排水事業会計
	企 業 会 計	水道事業会計	
	一 部 事 務 組 合 等	浜田地区広域行政組合	
		江津邑智消防組合	
		浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合	
		島根県市町村総合事務組合	
		島根県後期高齢者医療広域連合	
	第 三 セ ク タ ー 等	江津市土地開発公社	
		(株)風の国	
		(有)ふるさと支援センターめぐみ	
		(財)島根県石央地域地場産業振興センター	
(財)江津市教育文化財団			

②基準日

作成会計年度は平成 29 年度とし、作成基準日は会計年度の最終日である平成 30 年 3 月 31 日を基準としました。なお、平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

財務 4 表の概要

① 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) ; 「ストック情報」

年度末時点での市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。

「資産」の部は、本市が保有する道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの財産の金額を示しています。

「負債」の部は、市債 (借金) などの負債の金額を示しています。

「純資産」の部は、「資産」から「負債」を差し引いた金額を示しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源 (負債と純資産) で賄ったかを示しており、「負債」は、将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を示しています。

② 行政コスト計算書 (PL : Profit and Los statement) ; 「フロー情報」

平成 29 年度の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サ

ービスに係る「費用」と、使用料・手数料等の「収益」を示しています。

「費用」から「収益」を差し引いた金額が、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）として示されています。

さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」として示されています。

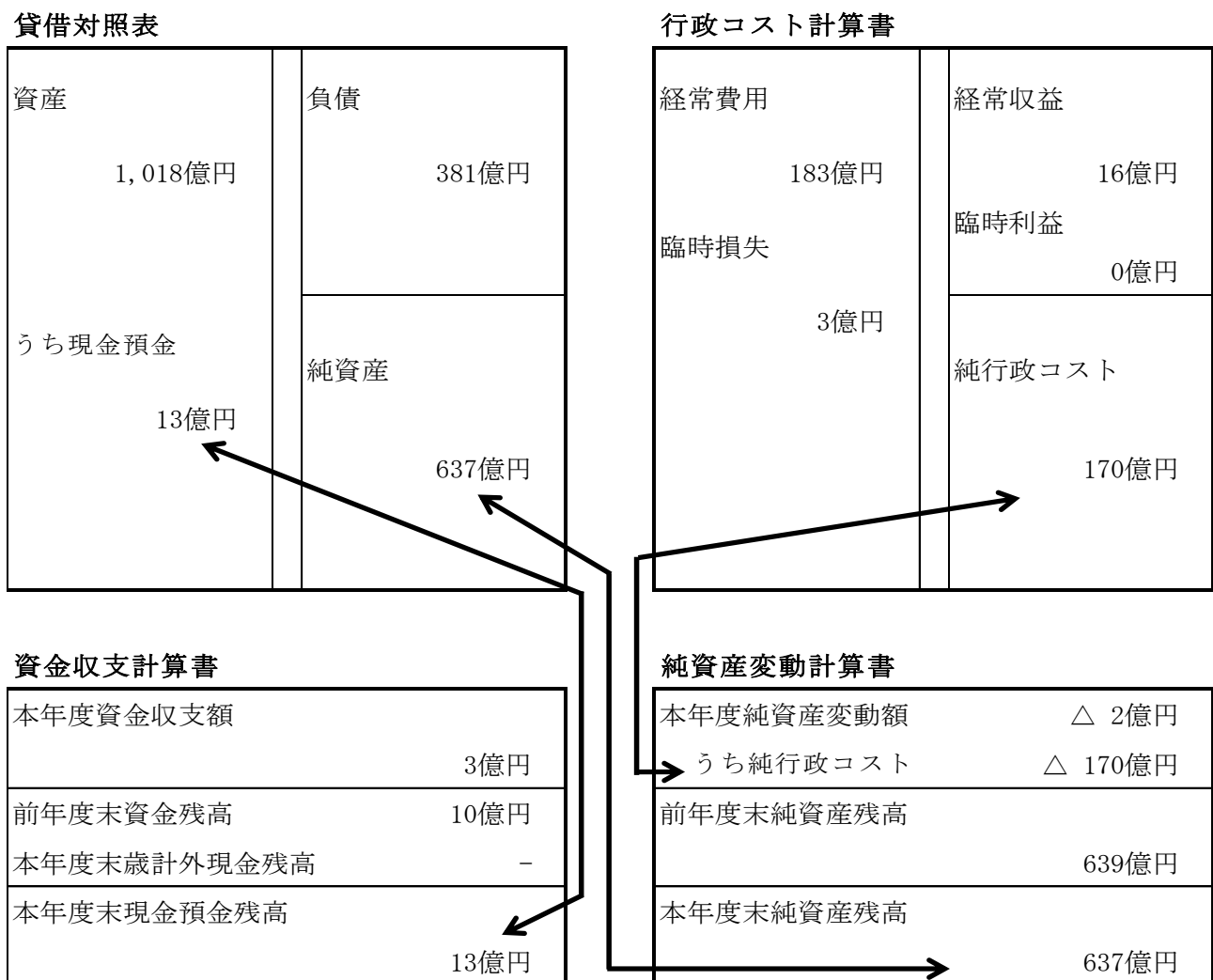
③ 純資産変動計算書（NW：Net Worth）；「純資産の変動情報」

貸借対照表の純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担なくてよい財産）が、平成 29 年度中にどのように増減したかを示すものです。

④ 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）；「現金収支情報」

平成 29 年度の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示しています。

財務書類 4 表相関図【金額については、全体会計ベースで表示】



平成29年度 江津市財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

年度末 (平成30年3月31日) に保有する資産、負債、純資産を示したものです。

(単位:百万円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体	連結				
1. 固定資産	77,648	97,754	99,992	1. 固定負債	22,751	35,228	36,805
有形固定資産	72,195	91,980	93,800	地方債	19,756	28,554	29,740
事業用資産	27,233	27,235	28,857	長期未払金	-	-	0
インフラ資産	44,813	62,459	62,459	退職手当引当金	2,995	3,321	3,651
物品	149	2,286	2,484	損失補償等引当金	-	-	58
無形固定資産	123	143	143	その他	-	3,353	3,356
投資その他の資産	5,330	5,631	6,049	2. 流動負債	2,310	2,902	3,188
投資及び出資金	1,045	1,045	939	1年内償還予定地方債	2,143	2,577	2,743
投資損失引当金	△ 72	△ 72	△ 72	未払金	-	140	218
長期延滞債権	96	112	112	未払費用	-	-	-
長期貸付金	1,051	1,051	1,051	前受金	-	-	1
基金(減債基金等)	3,220	3,510	4,034	前受収益	-	-	-
その他	-	-	0	賞与等引当金	137	153	178
徴収不能引当金	△ 10	△ 15	△ 15	預り金	30	31	45
2. 流動資産	3,162	4,093	5,408	その他	-	1	3
現金預金	649	1,344	1,687	負債合計	25,061	38,130	39,993
未収金	20	78	106	純資産の部			
短期貸付金	107	107	107		一般会計等	全体	連結
基金(財調基金等)	2,391	2,558	2,632	固形資産等形成分	80,146	100,419	102,731
棚卸資産	-	4	855	余剰分(不足分)	△ 24,397	△ 36,702	△ 37,324
その他	-	13	32	純資産合計	55,749	63,717	65,407
徴収不能引当金	△ 5	△ 11	△ 11	資産合計	80,810	101,847	105,400
繰延資産	-	-	-	負債・純資産合計	80,810	101,847	105,400

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

これまで江津市では、一般会計ベースで808億円、全体ベースで1,018億円、連結ベース1,054億円の資産形成をしてきています。

そのうち、純資産である557億円(一般会計等)、637億円(全体)、654億円(連結)については、過去の世代や国・県の負担ですすでに支払が済んでおり、負債である251億円(一般会計等)、381億円(全体)、400億円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

これらを市民1人あたり(※)に換算すると、一般会計等ベースでは、資産・負債・純資産の順に340.0万円・105.4万円・234.6万円に、全体ベースでは、428.5万円・160.4万円・268.1万円に、連結ベースでは443.5万円・168.3万円・275.2万円になります。一般会計等と比べて全体の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収をすることを前提として市債を活用する仕組みになっていることに加えて、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

※ 平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口：23,766人

(2) 行政コスト計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示するとともに、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。また、災害復旧費などの臨時損失と資産売却などによる臨時収益を併せて表示しています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1.経常費用	14,163	18,271	25,467
業務費用	7,853	9,498	10,947
人件費	2,157	2,368	2,973
物件費等	5,454	6,632	7,136
その他の業務費用	242	498	838
移転費用	6,310	8,773	14,520
補助金等	3,221	6,892	12,639
社会保障給付	1,808	1,808	1,808
他会計への繰出金	1,211	-	-
その他	70	73	73
2.経常収益	833	1,520	1,915
使用料及び手数料	202	862	1,043
その他	631	658	872
純経常行政コスト(1-2=A)	13,330	16,751	23,552
3.臨時損失(資産除売却損など)	254	276	276
4.臨時利益(資産売却益など)	39	73	72
純行政コスト(A+3-4)	13,545	16,954	23,756

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成29年度の経常費用は、一般会計等で142億円、全体183億円、連結255億円です。これを市民1人あたりに換算すると、一般会計等で59.6万円、全体で76.9万円、連結で107.2万円になります。

行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ8億(一般会計等)、15億(全体)、19億円(連結)になります。

これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料などであるため、一般会計等の経常収益の割合は、全体に比べて小さくなっています。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、それぞれ133億円(一般会計等)、168億円(全体)、236億円(連結)になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ135億円(一般会計等)、170億円(全体)、238億円となり、この部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入で賄っています。

(3) 純資産変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日)

純資産 (過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産) が、1年間でどのように変動したかを明らかにし、どのような財源や要因で増減したかを表示しています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高(A)	55,976	63,946	65,638
1.純行政コスト(△)	△ 13,545	△ 16,954	△ 23,756
2.財源	12,658	16,563	23,400
税収等	9,994	12,717	17,887
国県等補助金	2,664	3,846	5,513
本年度差額(1+2=B)	△ 887	△ 391	△ 356
3.固定資産等の変動(内部変動)			
4.資産評価差額	1	1	1
5.無償所管換等	100	△ 1,579	△ 1,579
6.他団体出資等分	-	-	-
7.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 29
8.その他純資産の変動	559	1,740	1,732
本年度純資産変動額 (B+3+4+5+6+7+8=C)	△ 227	△ 229	△ 231
本年度末純資産残高(A+C)	55,749	63,717	65,407

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成29年度においては、純資産が一般会計等、全体、連結ともに2億円減少しています。これを市民1人あたりに換算すると、一般会計等、全体、連結ともに1.0万円減少したことになります。

その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で557億円、全体で637億円、連結654億円になりました。

純行政コストが、一般会計等で135億円、全体で170億円、連結で238億円に対し、財源である税収等や国県補助金等は、一般会計等127億円、全体166億円、連結234億円で、差額はそれぞれ9億円(一般会計等)、4億円(全体)、4億円(連結)となっています。

発生したコストを財源で賄いきれていないため資産が減少し、これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況となっています。

(4) 資金収支計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日)

1年間の現金等の資金の増減を、性質の異なる3つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、表示しています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首資金残高(A)	504	1,008	1,372
1.業務活動収支	1,438	2,222	2,371
業務費用	11,581	15,227	22,277
業務費用支出	5,277	6,460	7,763
うち支払利息支出	168	325	337
移転費用支出	6,304	8,767	14,514
業務収入	12,691	17,109	24,316
税込等収入	9,985	12,711	17,877
国県等補助金収入	1,990	2,707	4,373
使用料及び手数料収入	202	862	1,043
その他収入	544	829	1,023
臨時支出	127	148	156
災害復旧事業費支出	127	127	127
その他支出	-	21	29
臨時収入	455	488	488
2.投資活動収支	△ 625	△ 1,361	△ 1,369
投資活動支出	1,232	2,604	2,651
公共施設等整備費支出	689	1,845	1,862
基金積立金支出	508	722	753
その他支出	35	37	36
投資活動収入	607	1,243	1,282
国県等補助金収入	250	685	685
基金取崩収入	206	251	281
その他収入	151	307	316
3.財務活動収支	△ 698	△ 555	△ 714
財務活動支出	2,119	2,574	2,754
地方債償還支出	2,119	2,574	2,751
その他支出	-	-	3
財務活動収入	1,421	2,019	2,040
地方債発行収入	1,421	2,019	2,040
その他収入	-	-	-
本年度資金収支額(1+2+3=B)	115	306	288
5.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 6
本年度末資金残高(A+B+5=C)	619	1,314	1,654

前年度末歳計外現金残高(D)	191	191	2
本年度歳計外現金増減額(E)	△ 161	△ 161	31
本年度末歳計外現金残高(D+E=F)	30	30	33
本年度末現金預金残高(C+F)	649	1,344	1,687

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成29年度において、資金が一般会計等で1億円、全体で3億円、連結で3億円増加しています。その結果、本年度資金残高は、それぞれ6億円（一般会計等）、13億円（全体）、16億円（連結）になりました。

本年度末資金残高を市民1人あたりに換算すると、一般会計等では2.7万円、全体5.7万円、連結7.1万円になります。

財務4表からみた江津市の分析

財務4表から、以下のような財政分析をすることができます。

(1) 資産形成度の指標【将来世代に残る資産がどのくらいあるか】

① 市民1人あたりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

	一般会計等	全体	連結
資産額	340.0万円	428.5万円	443.5万円
(前年)	(341.3万円)	(424.7万円)	(440.6万円)
※ 平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口	： 23,766人		

② 歳入額対資産比率〔資産合計／（本年度収入合計＋前年度末資金残高）〕

本年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

	一般会計等	全体	連結
相当年数	5.15年分	4.66年分	3.57年分
(前年)	(4.83年分)	(4.56年分)	(3.23年分)

③ 資産老朽化比率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

取得した資産が耐用年数に対し、どの程度経過しているのかを見ることが出来ます。比率が高いということは、資産の老朽化の程度が高いことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
比率	59.7%	56.0%	55.9%
	(58.3%)	(54.6%)	(54.4%)

(2) 世代間公平性の指標【将来世代と現世代との負担の分担は適切か】

① 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業で言う「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれます。また、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいあるのかという割合を表しており、将来の世代へ荷重しないためにも比率が高いほうがよいとされています。

	一般会計等	全体	連結
比率	69.0%	62.6%	62.1%
(前年)	(68.0%)	(62.4%)	(61.9%)

② 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／（事業用資産＋インフラ資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の財源のうち、将来償還等の必要な負債が占める割合を算出することで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
比率	30.4%	34.7%	35.6%
(前年)	(30.5%)	(35.0%)	(36.0%)

(3) 持続可能性（健全化）の指標

【財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）】

① 市民1人あたりの負債額〔負債額／住民基本台帳人口〕

	一般会計等	全体	連結
負債額	105.4万円	160.4万円	168.3万円
(前年)	(109.3万円)	(159.7万円)	(168.1万円)
※ 平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口	： 23,766人		

【(1) 資産形成度の指標 ① 市民1人あたりの資産額】と比較するとそれぞれ約3.2倍（一般会計等）、約2.7倍（全体）、約2.6倍（連結）の資産を保有していることがわかります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

〔業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支〕

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。本収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

	一般会計等	全 体	連 結
収支額	981百万円	1,186百万円	1,339百万円
(前年)	(△ 155.5万円)	(△ 298.7万円)	(△ 58.0万円)

③ 債務償還可能年数

〔(地方債＋退職手当引当金＋賞与等引当金－充当可能基金残高) / (業務収入＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額を全て償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

	一般会計等	全 体	連 結
相当年数	13.51年分	12.94年分	12.57年分
(前年)	(24.28年分)	(24.45年分)	(21.25年分)

(4) 効率性の指標【行政サービスは効率的に提供されているか】

① 市民1人あたりの行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	一般会計等	全 体	連 結
純経常行政コスト	56.1万円	70.5万円	99.1万円
(前年)	(58.8万円)	(74.1万円)	(112.6万円)
人件費	9.1万円	10.0万円	12.5万円
(前年)	(9.2万円)	(9.9万円)	(12.3万円)
物件費	22.9万円	27.9万円	30.0万円
(前年)	(25.9万円)	(30.6万円)	(33.5万円)
移転費用	26.6万円	36.9万円	61.1万円
(前年)	(25.1万円)	(36.7万円)	(70.8万円)

※ 平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口：23,766人

(5) 弾力性の指標【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

① 行政コスト対税収等比率〔純経常行政コスト／（税収等＋国県等補助金）〕

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、本年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	一般会計等	全体	連結
比率	107.0%	102.4%	101.5%
(前年)	(107.5%)	(107.3%)	(104.3%)

(6) 自律性の指標【歳入はどれくらい税収等で賄われているか

(受益者負担の水準はどうなっているか)】

① 受益者負担比率〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常経費と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	一般会計等	全体	連結
比率	5.9%	8.3%	7.5%
(前年)	(4.1%)	(8.1%)	(7.5%)

※今後の課題と活用

平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表するために、平成27年度から固定資産台帳の整備を行いました。そのことは、市が管理する資産やインフラの適正評価及び適切な管理を行う体制を整備することや、公共施設等総合管理計画の策定等により公共施設の統廃合・長寿命化、安全性の確保を可能とすることにつながっています。

今後は、今回の分析に加え、施設別・事業別コスト計算といった多様な分析手法を取り入れ、これまでの財務指標を補完する資料として、その有効性を高めていく必要があります。

用語解説

1 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

2 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

3 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

4 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出

GO  GOTSU!

山陰の「創造力特区」へ。